

2021/7/1 指導部

*** 中国、式典控え厳戒…共産党100年、習氏礼賛も**

中国共産党が7月1日の創立100年を迎える。2022年の党大会で3期目の続投を目指す習近平総書記は1日、北京市の天安門広場で演説する。習氏の権威を高めようとするが、市民から冷めた声も聞こえる。

・習氏は結党から100年目の目標として掲げてきたややゆとりのある「小康社会」の実現を宣言する。

・29日は党の最高栄誉賞として設けた「七一勳章」の授与式を北京市の人民大会堂で開いた。南シ海の海上民兵や新疆ウイグル自治区で暴動を30年以上起こさせなかった村の責任者、インドとの係争地を巡る衝突で犠牲になった元分隊長も表彰された。

・一連の記念行事を冷めた目で見る市民も少なくない。米欧との関係が悪化し、不安の声もくすぶる。

2021/7/1 指導部

*** 共産党員、9500万人に増加…30歳以下が最低13.2%**

共産党は30日、2021年6月5日時点で、党員が9515万人と発表。前回発表の19年度時点と比べ323万人増加。30歳以下の若手党員は全体の13.2%にあたる1255万人で比較可能な15年以降で最低となった。

・現在の党員は公務員や国有企業への就職を希望する一部学生らの間で入党志望は強い。就職や昇進に有利だから。一方で民間企業志望者や政治に無関心な若者も多く、距離を置く動きが見られる。

・大卒・短大卒が全体の52%、4951万人で過去最高。3割が61歳以上。

・党の紀章は農民と労働者を象徴する鎌とハンマーの図案だが、党員に占める割合は34%にとどまった。

2021/7/1 経済

*** 滴滴、自動運転にアクセル…米上場、時価総額は8兆円
米中対立・ネット統制が壁**

中国配車アプリ最大手の滴滴出行(ディディ)が米国上場に伴い海外展開や自動運転技術の開発を加速する。上場時の調達額は44億ドル(約4900億円)で、時価総額は730億ドル(約8兆円)に達する。滴滴の

上場は米中対立や中国ネット統制など逆風下にある中国ハイテク企業の将来像にも関わる。

・ロイター通信によると、中国の規制当局である国家市場監督管理総局は滴滴が競合サービスを不当に閉め出している疑いで捜査を始めた。

2021/7/2 経済

*** 米に迫る中国サイバー能力**

(FTIグローバル・チャイナ・エディター ジェームズ・キング)

・サイバー能力は国家権力を示す強力な手段

5月米東海岸で消費される自動車用燃料を供給するコロアル・パイプラインが、ハッカーによって、5日間閉鎖された。ハッカーはロシアの「ダークサイド」だ。民間の犯罪組織だけではなく、国家機関もサイバー能力を強化している。

・ロンドンの国際戦略研究所(IISS)が発表

中国は10年後、サイバー能力の「ティア1」として米国と肩を並べる。中国はサイバー能力で2つの弱点を抱えている。①は大学や産業界、政府からなる複合体がない。②にサイバーセキュリティを含むサイバー領域の科学的な教育的な成果を向上させる必要がある。

・中国に多くのテック企業がある、約10億人のオンライン人口を持つことはサイバー分野で巨大な能力やダイナミズムを持つ。軌道上に410個の衛星を持ち、その中にミサイルを誘導する「北斗」衛星のネットワークを持つ。

2021/7/2 指導部

*** 習氏「外部の圧迫許さぬ」…中国共産党100年「台湾統一は任務」**

◎習氏の演説骨子

- ・(ややゆとりある)小康社会を全面的に建設。貧困問題を解決
- ・半分閉鎖の経済を全面開放へと転換。経済規模を世界2位にした
- ・中国の特色ある社会主義だけが中国を発展させられる
- ・中華民族の偉大な復興は不可逆的な歩みに入った
- ・世界一流の軍隊を作り、国家の主権・安全を守る。一帯一路(独自経済圏構想)を推進する
- ・覇権主義に反対する。いかなる外部勢力の圧迫も決して許さない
- ・香港の一国二制度や高度な自治を貫徹。香港に対する国家安全の法律の執行を維持する
- ・台湾問題を解決、祖国を完全統一するのは共産党の歴史的任務



2021/7/2 医薬

*** 医薬原料調達で「脱中国」…塩野義など生産国内回帰へ**

依存度を下げ安定確保

医薬品原材料の生産を巡り、国内製薬業界で海外依存度を見直す動きが出てきた。抗菌剤など欠品すると医療に大きな支障が出る品目で、各社が国内回帰に乗り出す。塩野義製薬は2022年にも手術用抗菌剤の原料の生産を岩手県で始める。医薬品原料は中国の生産シェアが高く供給リスクが指摘されてきた。安定調達へ「脱中国」が進むが、国内回帰にはコスト面で課題が残る。

◎安定確保が必要な主な医薬品

- ・セファゾリン(手術時の感染症防ぐ)、・ワルファリンカリウム(血栓を防ぐ)
- ・トレキサート(免疫反応を抑え関節の腫れを改善)

2021/7/2 指導部

*** ①習氏演説、「強軍」「強国」に力点…共産党100年式典キーワード分析**

「台湾」増、減る「改革開放」

・欧米、反応冷ややか…米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは党創立100年を習近平国家主席が「権威を強化する」機会として利用したと指摘。英誌エコノミストは中国共産党を「世界で最も成功した権威主義」と論じた。容赦ない弾圧で体制を維持した半面、習氏の後継等、権力移行不安。

・「台湾統一は歴史的な任務」に台湾が反発。台湾の大陸委員会は「中国は民主主義を抑圧し、人権と自由を侵害してきた。現実を直視し、台湾の民意を尊重すべき」と反論。

・国民に印象付ける祝意を報じた。プーチン氏は「中国は国際問題の解決で建設的な役割を果たしている」。金正恩総書記も「中国共産党はと数千年の歴史にかけてない変革と軌跡を記した」と結束を強調した。

2021/7/2 指導部

*** ②識者の見方**

・低い国際的威信強硬な外交進む「鈴木隆(愛知県立大准教授)」

共産党の課題はグローバル大国として不可欠な普遍的理念を内包したソフトパワーが欠如していることがある。経済・軍事大国になったが、国際的な威信が低い。そのギャップが他国を威圧的な言動で挑発する「戦狼外交」につながる。高度経済成長の成功物語への固守や、失敗への過度な恐れから議論すらできない政治的な風潮が生まれつつある。習氏の長期政権の可能性は不測の事態が起きれば党内の争いの激化や国内が混乱する可能性を孕む。

・人口減少への対応が急務に「伊藤信悟(国際経済研究所主席)」

中国は「中所得層のワナ」に陥るとの指摘だが、他の国と違って有利な条件がある。経済規模が大きい、教育水準も高く高度な技術を持つ。ただ、人口減少時代への対応が急務。「土地財政」からの脱却も必要。

2021/7/3 社会
1\$=111.56

*** 企業の人権対応 各国が法令強化…仏当局、ファストリなど捜査**

ウイグル問題など 日本勢、認識に遅れ

中国・新疆ウイグル自治区での強制労働問題を巡り、仏検察当局は1日までに「ユニコロ」など4社を捜査した。欧米では、企業に取引先の人権侵害行為も含めて対応する責任を求める法令の整備が進む。専門家から日本企業の対応の遅れを指摘する声が出ている。

◎人権リスク対応を求める世界の法令

- ・仏=2017年「企業注意義務法」を制定。人権デューデリジエンスを義務化
- ・英=15年「現代奴隷法」を制定。企業に人権リスクの分析・公表を求め
- ・蘭=19年「児童労働デューデリジエンス法」制定
- ・EU=21年、欧州委員会が人権デューデリジエンスを企業に課す法案提出
- ・豪=18年、「現代奴隷法」を制定
- ・米=10年カリフォルニア州が「サプライチェーン透明法」を制定

2021/7/3 経済

*** H&M、中国売上高28%減…3~5月、不買運動広がる**

スウェーデンのアパレル大手、ヘネス・アンド・マウリッツ(H&M)は1日、2021年3~5月期の国別売上高で中国は前年同期比28%減の16億2千万スウェーデンクローナ(約211億円)だった。他の国がコロナ禍で急回復するなか、中国で3月ウイグル自治区での人権問題に懸念を示したことでH&Mの不買運動が起きている。中国は3~5月の間に13店舗閉鎖して489店となる。

2021/7/3 経済

*** 太平洋せめぎ合う日米VS中…首相「権威主義との競争」**

ワケン300万回分供与

日本と太平洋地域の16カ国・2地域的首脳らは2日、オンライン会議を開いた。菅首相は「権威主義との競争など太平洋地域が新たな挑戦に直面している」と述べ、各国に結束を促した。台湾と外交関係にある国に断行を迫る中国が念頭にある。日本は米国などと協調して対抗する。



2021/7/3 東南アジア

*** 比即席麺 代替肉で米欧へ…モンテ・ニッシン、上場で1100億円調達
健康志向 普及見越し成長加速**

即席麺などを手掛けるフィリピンの食品大手モンテ・ニッシンが代替肉(Quornの代替肉事業をモンテ・ニッシンが買収)で米欧市場の開拓に乗り出した。6月にフィリピン証券取引所(PSE)で新規株式公開(IPO)し、486億円(約1100億円)を調達した。代替肉の設備の増強などにあてる。食感が本物の肉に近いという自社技術を生かして先進国市場でのシェアを狙う。

・Quorn(クォーン)の代替肉は「マイコプロテイン」と呼ばれ、真菌を培養してつくるタンパク質が原料。大豆など植物由来のものに比べ繊維質が強く、食感が本物の肉に近いとされる。英国ではケンタッキー・フライドチキンの「ビーガンバーガー」やピザハットの「ビーガンナゲット」に使用。

2021/7/3 経済

*** TSMCの製造技術採用…アップルとインテル 半導体、来年にも**

米アップルと米インテルはが半導体受託製造世界最大手、台湾積体回路製造(TSMC)の次世代製造技術を採用する見通し。早ければ2022年にもタブレット端末やパソコン向けに導入するもよう。インテルは中核製品の製造を外部に委託する格好となる。

2021/7/3 企業D

*** 換気する空調、海外展開…ダイキン、コロナで需要**

ダイキン工業は2022年3月期中に、換気する機能付きの家庭用エアコンをアジアなど海外で発売する。現在は国内販売のみだが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて21年3月期は前の期比2倍の台数が売れた。

・ベトナムなど東南アジア、欧州、中国で順次投入する。日本市場では「うるさら」シリーズに搭載。14畳タイプで29㎡の空気を入れ替え、32万円。

・21年3月期の日本事業の営業利益は過去最高だった。

2021/7/4 経済

*** ウイグル問題 太陽光発電に影…パネル主原料、5倍に高騰
供給不安、設置見直しも**

中国・新疆ウイグル自治区の人権問題が、太陽光パネルの価格を押し上げている。主要な原材料であるシリコンの世界生産の約4割を新疆地区が占め、人権問題で供給に影響が出る懸念が浮上したためだ。シリコン価格は1年間で5倍近くに高騰。日本でのパネル価格も3~4割上がった。6月末にはバイデン米政権が中国メーカーへの制裁を表明し、懸念は現実のものとなった。

・中国シェア8割…太陽光パネルの大半はシリコン、半導体で使うシリコンほどの高純度は必要なく、世界シェアの8割が中国で生産、その半分が新疆だ。

・ウイグル問題は太陽光発電の要となる素材やキーデバイスを日本は中国に依存している現状の危うさを浮き彫りにした。

2021/7/5 経済

*** 中国、社債不履行2兆円…上期最高、国有企業の信用揺らぐ
低格付け、利回り10%台**

中国の社債不履行(デフォルト)が増加の一途をたどっている。2021年1~6月のデフォルト額は約2兆円と上期として過去最高を記録した。海外投資家も警戒感を強め、外貨建ての低格付け債の流通利回りは平均で10%に乗せた。習近平指導部は過剰債務の圧縮を優先するが、企業の資金調達への悪影響が広がれば景気の重荷になりかねない。

・蘇寧易購集団が業容拡大で業績が悪化、社債の償還が近づくたびに資金繰りが危ぶまれるなど投資家の懸念は強い。

2021/7/6 指導部

*** 中国、米へ情報流出警戒…滴滴などネット企業3社を審査
「米で上場」が共通項**

中国のネット規制当局は5日までに中国配車アプリ最大手の滴滴出行(ディディ)などネット企業3社に対し、国家安全上の理由で審査を始めた。3社は米市場に上場したばかりだった。データが企業や国家の競争力を左右するなか、中国当局は対立する米国などへのデータ流出を強く警戒するが、中国企業のグローバル成長に悪影響が出る恐れもある。

『成長力より統制優先』…中国のネット規制当局は4日に滴滴のアプリで個人情報の収集と利用に関する重大な法律違反を確認。アプリを停止。5日には万幫集団が運営するトラック配車アプリとBOSS直聘の求人アプリに対して、国家安全上の理由で審査を始めたと発表した。

——3社に共通するのは、6月に米国上場し、有力株主に米国など外国企業が含まれることだ。指導部はテック企業の膨張に危機感。



2021/7/6 経済

*** 香港撤退を示唆…フェイスブック・ツイッターなど
規制に反発 書簡を公表**

アジアインターネット連盟(フェイスブック、ツイッター、アルファベット傘下のグーグル等加入:本部シンガポール)は5日、香港政府のデータ保護規制の見直しに反発して、各社のサービス停止を示唆した。

・インターネット上で個人情報暴露する行為の刑事責任を問う内容だ。
各社の現地スタッフが刑事責任を問われる恐れがあるとしている。連盟は何が違法行為にあたるか曖昧で、表現の自由やオンラインでの情報共有が不当に制限される恐れがあるとした。

——香港では一連の大規模デモを通じて、民主派と親中派が互いに
個人情報をネットにさらす行為が横行し、規制を強化する方針へ。

2021/7/6 経済

*** 中国・三一、コマツに肉薄…インドネシア、1割差(1~3月シェア)
東南アジア 低価格を武器に**

インドネシアで日中の建設機械大手の争いが激しくなっている。中国市場の伸びが鈍化するなか、三一も海外展開を加速する。東南アジアを牙城とするコマツは中価格機の投入や保守拠点の拡大で対抗する。中国に続く成長市場をどこが制するかは、アジアでの建機市場にも影響する。

◎**アジアの建機大手二社の比較**

・**三一重工** = 売上(1.7兆円)、純利益(2.6千億円)、時価総額(3.9兆円)
特徴: 日本企業より約2割安い、足元では耐久性も工場

・**コマツ** = 売上(2.1兆円)、純利益(1.0千億円)、時価総額(2.7兆円)
特徴: 代理店のアフターサービスが充実、石炭など大型機械に強み

2021/7/6 経済

*** 東南ア 成長下振れ、4.1%…今年。エコミスト予測 接種遅れ響く**

◎**東南アジアとインドのGDP成長率(カッコ内は前回3月調査)**

	2020年	21年	22年	23年
東南ア5カ国	▲4.8	4.1(4.3)	5.2(5.5)	4.6(4.4)
インドネシア	▲2.1	4.1(3.9)	4.9(5.4)	5.1(5.0)
マレーシア	▲5.6	4.1(5.3)	6.5(6.5)	5.3(5.1)
フィリピン	▲9.6	4.3(5.2)	6.2(6.0)	5.5(5.7)
シンガポール	▲5.4	6.9(6.1)	3.9(4.6)	2.6(2.5)
タイ	▲6.1	1.9(2.6)	4.9(5.3)	3.7(3.1)
インド	▲7.3	9.7(11.2)	7.5(6.3)	6.4(6.2)

2021/7/6 経済

*** テスラ、中国攻勢の罫…EV販売で米を逆転
品質問題で批判高まる**

米テスラの4~6月のEVの世界販売は四半期として過去最多を更新した。テスラの6月のEV販売台数は前年同期比2.2倍の20万1千台。「モデル3」と派生車種「モデルY」の販売台数が19万9千台、全体の99%を占める。

・中国では品質問題の対応を巡りテスラへの批判が高まっている。6月に自動運転システムの不具合を理由に中国以降に販売した約28万6千台を「リコール」と届け出た。同期間の販売台数の9割に相当

2021/7/7 企業D
1\$=110.77

*** フッ素品生産 世界で効率化…ダイキン、最適な工場に振り分け
調整、10日間→数時間**

ダイキン工業は2024年までに、フライパンから半導体まで幅広く使われるフッ素化学品の全工場に、設備の稼働データを集めるシステムを導入する。世界14か所のどの工場でも製品を作れば効率的か判断する。現在は10日以上かかる調整を、数時間に縮める。

・顧客とフッ素の活用を開発する担当者を倍増する。
・フッ素化学品の主な用途・生活=エアコン冷媒、フライパン添付材。
自動車=燃料 ホース、クランクシャフトシール。エネルギー=リチウムイオン電池。
半導体=ウエアーキャリア、エッチングに使うガス

2021/7/7 経済

*** 中国が輸入解禁…カンボジア産フルーツ「EU制裁を穴埋め」**

中国がカンボジア産フルーツの輸入を増やしている。人種問題を巡りEUから経済制裁を受ける同国を支援するためだ。カンボジアはASEANの一員として南シナ海などを巡り、親中の立場を示してきた。縫製業に依存する経済を多角化したいカンボジアにも利点があり、対中傾斜を強めている。

・EUが20年8月、カンボジアがEUに武器以外の全品目を無関税で輸出できる「EBA協定」の優遇策の一部を停止したことを受けた救済策だ。

2021/7/7 経済

*** 中国闇サイト、不正侵入に特化…狙われる日本企業**

『韓国・日本サイトをハッキング出来る人募集。技術や経験がない人不要』。

中国の闇サイトで日本などの個人情報不正に取引されたとの報告が増えている。

・中国の闇サイトには大きく2つの特徴がある。一つはハッカー同士が中国独自のSNS(交流サイト)で連絡を取り合っている。「Tor(トア)」と呼ぶ匿名化ソフトでアクセスする一般的な闇サイトと異なり、会員制組織に似た運営方法なのだという。もう一つは、闇サイトにつきものの麻薬・武器取引や児童ポルノ等の情報はなく、個人情報や企業サイトのハッキングばかり。不正アクセスに役立つ情報に特化している。

・闇サイトは情報が刻々と変化する為、いったん漏洩するとリスクの対処が難しい。「危機意識を持つ企業がそれぞれ、予防措置を講じるしかない」とSOMPO-HDのリスクMgの熱海徹氏が指摘。

2021/7/7 経済

*** 中国成長7.7%どまり予想…4~6月、現地エコミスト調査
消費弱く、先行き鈍化も**

日経新聞社と日経QUICKニュースがまとめた中国エコミスト調査によると、中国の2021年4~6月期の国内総生産(GDP)前年同期比伸び率の予測平均値は7.7%だった。ただ「インフレ型(デルタ株)の流行や消費の弱さといった懸念材料もあり、下期は勢いが鈍るとの見方が多い。

・中国メディアによると、中国でワクチンを2度接種した人の割合は4割程度。年内に7割に達する予定。ただ、中国製ワクチンは変異ウイルスに対する効果が低いという報告もある。コロナリスクは消えない。

2021/7/7 東南アジア

*** タイの炭鉱大手 新規開発を停止…バンパーCEO表明 再生エネ強化
脱炭素の動き 東南アでも**

タイ石炭最大手バンパーのソムディー・チャイモンCEO(59)は炭鉱の新規開発を停止すると発表した。天然ガスや再生可能エネルギーを強化し、2025年までに低炭素事業の利益比率を全体の5割以上に高める計画。環境対応が遅れていた東南アジア企業にも脱炭素の動きが広がった。

・タイの炭鉱は資源枯渇ですでに採掘を停止し、インドネシアとオーストラリアで石炭生産を手掛ける。

2021/7/8 経済

*** サムスン、GAFA特需再び…サーバー活況、DRAM利益率4割超
技術差は縮小 競合迫る**

韓国サムスン電子の業績回復が加速している。米IT大手がデータセンター投資を積み増し、半導体メモリの需要が拡大。DRAM価格は年初比で45%上昇し、サムスンの同部門利益率は4割を超えた。ただ、需要期待の過熱感や競合との技術格差の縮小などもちらつき、3~4年前のメモリー好況期ほどの高収益が得られるかは読みにくい。

・DRAMはデータの一時保存に使う半導体メモリー。DRAMで4割のシェアを握る世界首位のサムスは、最先端品を先行して量産・供給している。

・最先端DRAMは「EUV(極端紫外線)露光」と呼ぶ最新製法への移行期を迎えている。生産技術の端境期のため、量は伸びにくく、価格は上昇しやすい構図になっている。

2021/7/8 企業D

*** EV航続5割増…ダイキン、省エネ空調冷媒(25年めど)**

ダイキン工業はEVのエアコンに使う省エネ性能の高い冷媒を開発した。エアコンに使う電力を大幅の減らし、EVの航続距離を最大5割伸ばせるといふ。2025年を外に実用化する。

・ダイキンの新たな冷媒は成分の工夫により沸点をセ氏零下40度程度と従来品より10~15低くした。圧縮に必要な電力を減らせる。

2021/7/8 経済

*** 脱炭素へアンモニア燃料…ノルウェー社、再生エネで発電用生産**

脱炭素に向け、発電にアンモニアを活用する動きが加速する。肥料世界大手、ヤラ・インターナショナル社(ノルウェー)は2023年にオーストラリアで再生可能エネルギーを使ってアンモニアを製造し、日本の火力発電所向けの燃料需要を開拓する。コスト増を抑えられるアンモニアの供給網を整える。

・石炭火力の発電価格は1kw時あたり10.4円。アンモニアだけで発電した場合は23.5円と2倍強。で、水素だけを使う場合の97.3円の4分の1程度に抑えられる。

2021/7/9 経済

*** 中国勢躍進 宝武トップ…粗鋼生産、19年ぶり首位交代**

世界の企業別粗鋼生産量で19年ぶりに首位が交代した。2020年は中国宝武鋼鉄集団が中国企業初のトップにたった。中国勢は上位10社のうち7社を占め、その多くが国内再編を繰り返しながら膨大な内需を取り込み成長してきた。一方、1990年には4社入っていた日本企業は20年は5位の日本製鉄のみ。日本勢の劣勢がさらに鮮明になってきた。



- 2021/7/9 企業D *** 空気清浄機 3割増産へ…ダイキン、コロナで需要**
ダイキン工業は空気清浄機の国内生産量を3割超増やし、年20万台に。滋賀製作所に生産ラインを追加する。コロナ過で空気環境の改善への関心が高まり、国内需要が急拡大。中国の委託先工場から輸入していた加湿機能付き空気清浄機を国内で生産する。主要工程は自動化する。
- 2021/7/10 経済 1\$=11.01 *** 中国の新車販売 急減速…6月、15ヵ月ぶりの2桁減**
半導体不足で生産低迷「先行き不透明」
中国の新車販売が急減速している。中国汽車工業協会が9日発表した2021年1～6月の販売台数は前年同期比3割近い伸びを確保したものの、5月は3%減、6月は12%減と2ヵ月連続で前年実績を割り込んだ。2ヶ々のマイナスは、新型コロナウイルス問題が深刻だった20年3月以来15ヵ月ぶり。半導体不足が主因で、長期化すれば中国の経済全体に影響が広がる恐れがある。
- 2021/7/10 経済 *** 中国のAIに危機感…元ゲーゲルCEO (NSCAI委員長)に聞く**
米に肉薄「想定より早く」
『米人工知能国家安全保障委員会』(NSCAI)
「米国の安全保障と防衛上の要求に総合的に対処するため、AIや機械学習等に関連する技術開発を加速させる方法を策定する」
——「AIを莫大な力を持つ技術であり、民主主義に基づいて開発・使用されねばならない」と強調。
——「第2次世界大戦後で初めて、米国の技術優位性が脅かされている」と警告した。中国はAIを「抑圧と監視」の道具に使用。
同氏は中国のAI技術力の肉薄に危機感を示し、米国の対中テクノロジー政策には日韓など「アジアの友好国との強力な関係が不可欠だ」と強調。
・米国が中国との技術競争に勝ち抜くにはAI、半導体、エネルギー、量子コンピューター、合成生物学といった「戦略的」と呼ぶ領域で米国が主導権を保ち続ける必要があると主張。その為には「日本の技術や大学、政府とより緊密な協力関係を築く必要がある」と強調した。
- 2021/7/11 経済 *** 中国企業の海外上場…100万人分情報保有で審査**
ネット当局、規制強化
中国政府6日発表した海外上場の規制強化策の第一弾。中国では100万人を超えるネット登録者を抱える企業は多く、非常に広い規制の網がかかることになる。「100万人超の個人情報保有する企業が海外で上場する際、必ずネットワーク安全審査弁公室のセキュリティー審査を受けなければならない」という条文を新設した。
- 2021/7/13 経済 *** ゲーム覇権に規制の壁…テンセント統合、中国当局差し止め**
牙城に穴、ライバル商機
世界最大のゲーム会社、テンセントが事業戦略の修正を迫られている。中国当局は同社が出資するゲーム動画配信2社の経営統合を差し止めると発表した。ネット企業への締め付けが強まる。一方、動画配信アプリ「TikTok(チクトック)」を運営する北京字節跳動科技(バイトダンス)など競合には商機となりそう
だ。
・①虎牙(HUYA)=ゲームプレー動画の配信サービスで中国市場シェア40%超
②闘魚(DouYu)=プレー動画で中国30%シェア。三井物産と提携
①②の経営統合が差し止め
- 2021/7/13 社会 *** 対フィリピン 直接投資12倍…中国、南シ海の実行支配進む**
仲裁判決5年 経済力で懐柔
オランダ・ハーグの仲裁裁判所が中国の南シ海に関する領有権の主張を否定する判決を下してから12日で5年がたった。中国は判決後も南シ海の軍事拠点の整備を進め、経済支援をテコに関係国の抵抗を封じようとしている。米国は危機感を強めるが対応の遅れも目立っており、中国の実効支配の規制事実化を食い止められない。
・南沙諸島・ウツェイ島では映画館や図書館を新設。「軍事と民間の施設を混在させ、有事の時に米軍が攻撃しにくくしている」と指摘(日本政府)。



2021/7/13 経済

*** 日本、気づけばガラパゴス…サービス連携、世界に遅れ
公的機関の巻き込みが***

『日本のAPI市場はインターネットにつながらないバソク状態だ』。フィンテック協会の鬼頭武嗣代表理事副会長は嘆息する。日本では2018年に施行した改正銀行法で金融機関にAPI連携に関する努力義務が課された。銀行によってAPI仕様が異なり、金融機関向けのサービスを横展開しづらい。

・APIはフィンテック企業と金融機関や事業会社を結ぶ重要なインフラだ。

・**日本の壁**・1つはデータをどう迅速に読み込むかはソフトウェア会社やシステムベンダーの特許に絡む。利害調整の煩雑さもあって金融庁や経済産業省の動きが鈍い。もう一つは既存の金融機関の慎重姿勢だ。「ハッキングされやすい」との警戒の声も出る。

2021/7/14 東南アジア
1\$=110.36

*** 東南アジアのデジタル化照準…シンガポールのファント` テマセク
ネット新興企業に出資**

シンガポールの政府系ファント`、テマセク・HDが東南アジアなどの新興企業の成長を取り組んでいる。2021年3月期の運用利回りはプラス25%と高水準を確保した。足元では出資する中国ネット企業への規制が強まっており、こうした中国当局の動向が投資戦略にも影を落としかねない。

◎**テマセクが投資する主な新興企業**

- ▼**中国**＝滴滴出行(ディディ)「中国配車アプリ」、6月末、米上場後中国審査、快手科技(クアイショウ)「動画アプリ」、アント・G「11月上場後、延期」
- ▼**アジア**＝シー(シンガポール)「ゲーム、ネット通販」、グラブ(同)「配車、米に上場」
ゴジック+トコペテア(インドネシア)「GoToに出資」、ゾマト(印)「料理宅配」
- ▼**米国**＝エアビーアンドビー「民泊仲介」、ドアタッシュ「料理宅配」

2021/7/14 経済

*** ①中国の迂回上場 米で膨張…「VIE」活用、中国企業180兆円
違法認定なら混乱「米中対立が再燃」**

米国に上場する中国企業が中国政府の規制強化に揺れている。データ安全と並ぶもう一つの焦点が、中国企業が規制を迂回して海外に上場するための「変動持ち分事業体(VIE)」と呼ぶ仕組みだ。アリババ集団をはじめ巨大企業が軒並み採用し、時価総額は計1兆6200億ドル(約180兆円)に達する。中国政府がその適法性に疑義を唱えれば、世界の金融市場の混乱は必至だ。

2021/7/14 経済

*** ②VIE採用の中国企業は巨大だ(時価総額、単位億ドル)**

・アリババ集団(ネット通販1位)＝時価総額5583億ドル、・拼多多(ネット通販3位)＝1393、・京東集団(ネット通販2位)＝1147、・網易(ゲーム開発)＝749、・上海蔚来汽車(EV)＝695、・百度(ネット検索)＝641、・滴滴出行(配車アプリ)＝580、・貝殼找房(ネット不動産)＝483、・Bilibili(動画配信)＝410、・小鹏汽車(EV)＝338

・米中にとってはVIEという「抜かずの宝刀」の価値は一段と高まる。

2021/7/14 経済

*** 韓国の最低賃金 公約果たせず…来年5%増どまり、「1万?」未達
企業、人件費負担重く**

韓国の2022年の最低賃金が21年比5.0%増の9160? (約880円、自給ベース)となる見通しだ。引き上げ率は過去最低だった前年(1.5%)から持ち直したものの、文在寅(ムン・ジェイン)大統領の公約「最低賃金1万?」は果たせぬまま。労働政策は22年3月の次期大統領選でも争点となる。

・韓国の最低賃金は全国一律だ。9160?は東京都の1013円と比べれば低いものの、日本の全国平均(902円)と同水準。ソウルはシンガポールや北京などアジアの主要都市より高い水準となっている。

2021/7/14 経済

*** 中国、米向け輸出好調…4～6月23%増 東南ア・欧州も拡大**

中国税関総署が13日発表した4～6月の貿易統計によると輸出入はともに過去最高を記録した。輸出は最大の相手国である米国向けが、前年同期比23%増。米中対立のさなかでも、景気が急回復する米国の需要が中国の輸出を押し上げた。

・輸入は44%増の6693億ドル、増加率は11年ぶりの大きさだ。輸入の伸びを上回ったため、輸出から輸入を差し引いた貿易黒字は1399億ドルとなり、1割近く落ち込んだ。前年同期を下回るのは新型コロナウイルスが直撃した2020年1～3月以来だ。

・輸入が大幅に膨らんだ背景には、国際商品市況の回復に伴う資源高と中国経済の回復がある。鉄鉱石は9割超、大豆は46%増加した。原油も8割増えたが、調達量は14%減少した。価格交渉を受けて、中国の輸入企業が輸入量を調整した可能性がある。



2021/7/14 東南アジア

*** ①東南ア、医療逼迫の危機…感染急増 大都市、病床使用の9割に**

東南アジアで新型コロナウイルスのワクチン接種ペースを上回る勢いでデルタ型(デルタ型)が流行しているのが主な要因だ。

・**インドネシア**≡13日の新規感染者数は4万7899人と過去最多を更新。感染最多国の水準に近づきつつある。首都ジャカルタの12日の病床利用率は87%だった。ICUの使用率も9割を上回る。企業に産業用の酸素を医療用に振り向けるよう要請している。

・**タイ**≡首都バンコクで病床利用率が90%以上に達した。政府は公共施設に臨時病床を設け、スワンブーム国際空港の旅客ターミナルにも5千床を設置。医療体制の逼迫を受け、無症状者と軽症者の自宅療養をみとめた。その際も薬剤や食事を提供し、医師によるオンライン診療も実施方針。

2021/7/14 東南アジア

*** ②感染の急拡大の一因はワクチン接種の遅れ**

・**マレーシア**≡1日の新規感染が行動規制緩和の基準となる4千人を大幅に上回る状態が続いている。直近の人口当たりの1日の新規感染は東南アジアで最も多い。

・**ベトナム**≡ベトナム最大都市、ホーチン市でも連日1000人以上の新規感染者が出ている。保健省によると、政府は同市で4カ所の仮設病院を、急遽設け、既存の病院も含めコロナ患者を1万7千人を受け入れる体制にした。ただ同市だけで1万5千人近い患者を抱え、感染は周辺都市にも広がっている。

・**インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの4カ国で、規定の接種を済ませた割合は、最も高いマレーシアで10.9%に留まる**

2021/7/14 経済

*** 中国「独身の日」、国産ブランドが台頭…若者、海外発より実利**

2021年も中国ネット通販2位の京東集団(JDドットコム)の取扱高が、過去最高の3438億元(約5兆8千億円)となり、活況だった。なかでも富裕層による高額商品とともにセールを盛り上げたのが、中国語で「国潮」と呼ぶ新たなトレンドだ。国潮とは「中国」と「潮流」を掛け合わせた造語で、国産ブランドの商品を再評価する動きを指す。

・過去には不祥事などもあり中国ブランドへの消費者の不信感は根強かった。ただ10年代に入ると華為技術や小米などの中国企業のスマホが国内外で台頭した。消費者を引き付けたのは、価格面に加えて品質や機能の向上だ。その波がいまは日用品や食費にも広がる。

2021/7/15 南アジア
(インド含)

*** インド新車販売4倍に…4～6月 封鎖措置緩和で回復**

インド自動車工業会(SIAM)が14日まとめた4～6月の新車販売台数は75万2千台だった。厳格なロックダウン(都市封鎖)の影響を受けた前年同期比では4倍となったが、新型コロナウイルスの感染拡大前である2019年同時期と比べると18%減だった。

・1日当たりの新規感染者数は5月上旬には一時40万人を超えた。首都ニューデリーなどで封鎖が措置が導入され、一時工場も停止した。新規感染者数は足元で4万人程度にまで減少し、各地の制限は順次緩和されている。

2021/7/14 経済

*** 中国大手とEV電池工場…VW、独で25年から生産**

VWは13日、中国の電池大手の国軒高科と共同でドイツ北部にEV向け電池の工場を建設すると発表した。2025年から生産開始予定。規格化した電池の大量生産でコストを下げ、収益力を高める。VWは26%出資。

・VWは30年までにEV用の電池工場を6カ所、欧州に建設すると発表。電池のコストダウンや原材料費の削減などで25年に売上高利益率を8%～9%を目指す。従来は7%～8%だった。

2021/7/15 東南アジア

*** 米、東南アジア支援 巻き返し…ワクチン供与 ASEANと外相会議**

米国と東南アジア諸国連盟(ASEAN)は14日、バイデン米政権の発足後初の外相会議をオンライン形式で開いた。

・中国は6月下旬に、重慶にASEAN各国の外相級を招き対面の会議を開いており、バイデン政権との東南アジア外交の出遅れが目立っていた。

・ブリンケン米務長官は会議で「米国は新型コロナとの戦いでASEANと協働する」と強調した。

米国はASEANを太平洋戦略の重要なパートナーと位置付ける。

・米国はミャンマー問題では民政への早期回復の道筋をつけられるように、ASEANに一致した行動を求めた。ブリンケン氏は会議で「5項目は重要な一歩だ」と評価しつつ、ASEANに具体化に向けた行動を促した。

・米国家安全保障会議でアジア戦略を担うキャンベル・インド太平洋調整官は「私たちは東南アジアでもっと頑張らねばならない」と述べた。



2021/7/15 社会

*** ウイグル供給網 間接取引も警戒…米規制拡大、シリコンなど20業種**

米バイデン政権が中国・新疆ウイグル自治区にサプライチェーン(供給網)を持つ企業への規制強化を打ち出した。太陽光部材などが加わり、対象が全20業種に拡大した。人権侵害に加担する中国企業との直接取引だけでなく、仲介業者を介した間接的な関与でも法令違反のリスクがあるとしている。供給網全体の把握を迫られるなか、シリコン製造を手掛けるトクヤマは間接取引先の調査に動いている。

・「単に米国からの要求に応じて取引を停止すれば、中国からの報復措置の対象になる可能性もある。双方に目配りが必要」と指摘。

2021/7/16 経済
1\$=109.77

*** TSMCの米補助金に異議…インテル、半導体工場新設巡り
「5.7兆円支援」審議に影響**

台湾積体回路製造(TSMC)が米国で建設を進める半導体新工場への補助金を巡り、ライバルの米インテルが異議を唱えている。米政府が予定するTSMCへの補助金は、米国の競争力をかえって損なうとの主張だ。ただ米政府は半導体の過度なアジア依存から脱し、中国に対抗しようとTSMCを国内に誘致した。かみ合わない両者。米台の半導体連携も容易ではない。インテルは、ただでさえ技術差が開いたTSMCに、米政府が補助金を出すことに猛反対したかと思えば、台湾ではTSMCに頼る構図になっている。壮絶な現在の半導体の覇権争いを示す象徴的な事例だ。

2021/7/16 経済

*** 大豆製品、原料高騰に悲鳴…国際価格5割高 秋に値上げ表明も
業界、近く窮状訴える**

豆腐や油揚げなど大豆商品メーカーが値上げに向けて動き始めた。原料となる大豆の国際価格が1年前より5割以上高いうえ、日本市場で一般的な遺伝子非組み換え品の調達コストも増しており、採算が悪化している。業界団体は近く14年ぶりに流通小売団体に対して窮状を訴える文書を出す予定、秋以降に大豆製品の値上表明が相次ぐ可能性あり。

・業界には中小零細企業も多く、コスト増は経営問題に直結する。

2021/7/16 経済

*** 中国、コロナ特需しぼむ…供給網、主要国で復旧「4~6月7.9%成長」
減速リスク、資源高も重荷**

中国国家统计局は15日発表した4~6月の実質成長率は、前年同期との比較で7.9%だった。不動産開発や輸出が堅調だった。先行きは資源高が収益を圧迫し投資を抑えかねない。アジア新興国などの生産復調で、他国分も受注していた「新型コロナウイルス特需」が弱まり、年後半の景気減速リスクが高まっている。

2021/7/16 東南アジア

*** 東南アの銀行業 新興テック割拠…GrabやLINE、国境越え進出
ネット融資、若者に照準**

有力な新興テック企業が東南アジアの複数の国で銀行業務に乗り出している。配車大手のGrabが本拠地のシンガポールに続き、マレーシアでもインターネット専門の銀行免許を申請したほか、タイに進出済みのLINEも6月からインドネシアで銀行サービスを始めた。低コストの預金を原資に急拡大が見込まれるネット融資を伸ばす狙いで、個別の国や決済サービスに留まっていた金融分野の覇権争いがASEANの主要地域に広がってきた。

◎新興テック企業の銀行業へに進出状況(◎開業・免許有、△申請中)

	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア
Grab	◎			△
シー	◎	◎		△
LINE		◎	◎	
ゴジエック		◎		

2021/7/17 東南アジア

*** 東南アジア デルタ型猛威…インドネシア新規感染 世界最悪
駐在員の帰国相次ぐ**

東南アジアで感染力の強い新型コロナウイルスのインド型(デルタ型)が猛威を振るい、感染拡大の勢いが止まらない。各国は連日、1日の新規感染者数が過去最多を更新し、インドネシアは16日までに7日移動平均で最悪になった。拠点を置く企業は駐在員や家族を一時退避させる動きを強めている。

・インドネシアでは16日の死者が1205人。新規感染者の7日はブラジルを抜く、タイは連日8千人~9千人の感染者が出ている。マレーシアの15日の新規感染は1万3千人超。ミャンマーも連日4千人を超える。実際はもっと多い。

2021/7/17 指導部

*** 中国、排出量市場が始動…取引対象「世界最大」
欧州より安い価格「脱炭素圧力に限界も」**

中国が地球温暖化対策で国際的な存在感を高めている。上海環境能源交易所で16日、全国統一の二酸化炭素(CO₂)排出量取引が始り、「世界最大の排出量市場」(生態環境局)が始動した。市場メカニズムを活用し、企業にCO₂排出量の削減を促す。習近平国家主席が目標に掲げる「2060年CO₂排出量実質ゼロ」達成に動き出した。

・16日の取引価格は中国7.9ドル/1トン、EUは50ドル、カナダ32ドル、独29ドル。

2021/7/17 医薬

*** エーザイ株急落…米病院が新薬使用見送り「一時13%安」**

16日の東京株式市場でエーザイ株が一時前日比1400円(13%)安の9120円まで急落した。米バイオジェンと共同開発したアルツハイマー病治療薬「アデュヘルム(一般名アデュカヌマブ)」を巡り、一部の米医療機関が利用を見送る方針を示したのがきっかけ。同治療薬については承認を疑問視する見方もあり、エーザイ株は6月の相場高値から3割弱下がる。

・米ニューヨーク州の医療機関大手、マウントサイナイ・ヘルスシステムが使用見送る。

2021/7/20 経済

*** 中国のサイバー攻撃 非難…米欧日、対抗措置辞さず**

米国、欧州、日本の各政府・機関は19日、中国のサイバー攻撃を一斉に非難した。中国政府とつながるハッカーが世界でランサムウェア(身代金要求型ウイルス)などによる攻撃を行い、経済活動の脅威だと見なした。バイデン米政権は同盟国とともに中国へ圧力をかけて是正を求める。

・米ホワイトハウスは3月に発覚した米マイクロソフトのサーバー向けワフトに対する

サイバー攻撃について、中国国家安全省と協力関係にあるハッカーが実行したと断定した。

・中国がハッカーが利用する約50の手口などを公表し、世界の政府機関や企業に警戒を呼びかけた。

2021/7/20 経済
1\$=109.84

*** サイバーでも対中包囲網…米、50の手口を指摘
弱点を執拗に攻撃**

日米欧などが中国をサイバー攻撃の攻撃元だと名指しする異例の措置をとった。中国の関与が指摘されるケースが各国で相次ぎ、一国での対応には限界があるからだ。米政府は今回、50程度の具体的な手口を挙げて注意を喚起した。手法は基本的なものが多く、人海戦術も組み合わせて弱点を執拗に攻撃する姿が浮かび上がる。

2021/7/20 経済

*** ①中国のサイバー攻撃を巡る各国の発表**

◎米政府が指摘した中国の50の手口の例

①攻撃対象 業務用ソフトウェア「マイクロソフト365」→ソフトの脆弱性を自動で収集し攻撃。②メール「アウトLOOK」→弱点を攻撃し、遠隔操作を埋込む

③クラウドストレージ「ワンドライブ」、ファイル共有ツール「ドローブボックス」→ツールの外部との連携機能を通じて、悪意のあるソフトウェアを埋め込む

2021/7/20 経済

*** ②**

◎中国のサイバー攻撃を巡る各国の発表

米国 = ソフトへの攻撃に中国関与。中国国家安全省関係者4人起訴

英国 = 中国が支援する「ハフニウム」がソフトへ攻撃を実施。「一帯一路」に反対する勢力にも国家安全省が支援する集団に攻撃

EU = 知的財産権の窃盗やスパイ活動を目的として、中国領土から複数のハッカーグループが関与の可能性有。政府機関や団体、産業へ重大な影響を及ぼす悪質な活動を探知

日本 = 中国人民解放軍を背景に持つ可能性の高いサイバー攻撃確認

NZ = 中国政府とつながる「APT40」とNZでのサイバー攻撃の関連性確認

NATO = ランサムウェアによるサイバー活動がインフラや民主主義機関を標的に



2021/7/20 医薬

*** コロ抗体カクテル承認…第4の治療薬、重症化抑制
軽～中等症向け、公費負担**

◎抗体カクテル療法は初の軽症者用となる

重症・ =①レムデシビル(米キリアド・サイエンス)「抗ウイルス薬。エボラ
中等症 出血熱薬として開発。②デキサメタゾン(日医工等)「抗炎症薬
。肺炎やリウマチに使用」③ハリシチブ(米イーライ・リリー)「関節
リウマチ薬。レムデシビルと併用」

軽症・ =抗体カクテル療法(中外製薬)「新型コロナ用に開発。2種類の
中等症 抗体を使う。「カンビマブ」と「イムデビマブ」の2種類を点滴。
――入院や死亡のリスクが7割減ったとされる。

2021/7/20 経済

*** 半導体、消費電力50分の1…次世代メモリー「MRAM」普及めど
東北大やソニー AIなど応用**

電子が持つ磁石の性質(スピン)を利用した「磁気記録式メモリー(MRAM)」が普及期を迎えている。東北大学の研究を起点に、ソニーグループなどが技術開発を進める。半導体の微細化に限界が近づくなか、MRAMは微細化とは異なる手法で従来の50分の1以下の消費電力や高速動作を実現。AIや自動運転への応用も期待される。

・半導体の集積度が18カ月で2倍になる「ムーアの法則」が過去の物となる。微細化以外の手法で性能を向上させる取り組みが相次ぐ。

2021/7/21 南アジア
1\$=109.62(インド含)

*** 印リアンス 再エネに1兆円…太陽光や水素、今後3年で投資
ESG重視、脱「石化依存」**

インド大手財閥のリアンス・インダストリーズが再生可能エネルギー事業に参入。太陽光発電や水素などの分野に今後3年で7500億ルピー(約1兆1千億円)を投資する方針を示した。企業の環境対応などを重視するESG(環境・社会・企業統治)投資の流れも背中を押している模様。同社は石油化学事業で成長してきたが、収益構造の転換を迫られている。

◎リアンス・インダストリーズの新エネルギー事業の投資方針(6千億ルピー)

「大規模工場の建設」=①太陽光発電パネル、②エネルギー貯蔵設備
・バッテリー生産、③製造過程で二酸化炭素を出さない「グリーン水素」
生産のための電気分解装置生産、車載向けの燃料電池生産
「その他(1500億ルピー)」=サプライチェーン構築や提携先拡大、技術開発

2021/7/21 経済

*** 米CEO高額報酬に批判…業績悪化でも微減、株高恩恵
GE・スタバ、株主反対「20年度報酬額中央値15億円」**

米国で経営者の高額報酬に対する批判が強まっている。2020年度の主要企業の最高責任者(CEO)の報酬額は19年度比で微減に留まる。新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ業績に比べて減少率は小幅で、従業員給与との差が広がる。ゼネラル・エレクトリック(GE)やスターバックスでは株主の過半数が反対するなど、格差の象徴として圧力が強まっている。

・経営トップの報酬が自社の平均的な従業員の何倍かを示す「ペイルソ」。6月時点の集計で193倍となり、17年の実績(159倍)から拡大した。従業員の待遇改善を約束するが、最大の問題の給与格差手つかず。

2021/7/21 経済

*** 脆弱な日本 中国の標的に…米の情報 アクセス狙う
手口巧妙化、国力にも連動**

国家を揺るがすサイバー攻撃に対処する能力と国力が連動する展開になってきた。米国は敵対してきたロシアに加え、19日には同盟関係にある日欧などと中国を一斉に非難した。国はサイバー攻撃に備える必要あり。

◎IISS報告書の主な記述(1グループは好評価→3グループは低評価)

1グループ=米国・国際社会を主導

2グループ=中国・防衛力は米国より弱く、ロシア・米国の政治混乱に照準
豪州、カナダ、フランス、イスラエル、英国

3グループ=日本・憲法の制約で攻撃力が未発達 印、イラン、ベトナム等



2021/7/21 経済

*** デジタル人民元 2000万人…利用拡大、実用化へ実験進む
限度額、信用力で4段階**

中国で実証実験中のデジタル人民元の利用が拡大している。今春から実験対象の都市の住民で大手銀行の口座があれば誰でも利用出来るようにした結果、「デジタル口座」は足元で2000万を超えた。お金の流れを把握し、資金管理などの政策に生かす狙いだ。欧米ではデジタル通貨のあり方について研究が始まった段階だが、中国は実用化で大きくリード。

◎**実証実験の概要**＝都市「北京、上海、深圳、蘇州、青島等10カ所」、財布の搭載「スマホアプリ、ウェアブル端末、ICカード」、利用方法「スマホなら2次元バーコードで決済」、限度額「2千元、5千元、5万元、無制限」

2021/7/21 経済

*** 中国「制裁なら断固報復」…サイバー攻撃 一斉非難に**

中国の趙立堅副報道官は20日、米国や欧州、日本の各政府・機関が中国のサイバー攻撃を一斉に非難したことに反発した。「米国は中国を事実をゆがめて政治目的で中傷している」「いかなる形式のサイバー攻撃にも反対する」と関与を否定した。

・中国はサイバー攻撃に反対の立場だと強調し、一部の西側国家が世界で無差別にサイバー攻撃を仕掛けて情報窃取などを行っている。中国もNATO加盟国などの標的になっていると強調し「悪意あるサイバー活動を取り締まる」よう関係国に求めた。

・共産党は「中国の制裁を加えるなら、断固として報復する」と強調。

2021/7/22 東南アジア
1\$=110.08

*** 中韓、東南アジアでEV先手…長城汽車や現代自が現地生産
日本勢、連合で守り固め**

日本車が圧倒的なシェアを占める東南アジアの自動車市場に、中国・韓国メーカーがEVで先手を取ろうとしている。タイでは中国・長城汽車、インドネシアで韓国・現代自動車現地生産に乗り出す。21日発表したトヨタ自動車やスズキなどの商用車連合は、こうした動きに対抗する狙いもある。

2021/7/22 経済

*** 日本電産、鴻海とEV合弁…モーター開発・生産で検討
「車」核に売上高4兆円へ**

日本電産は21日、台湾の鴻海科技集団と合弁会社の設立に向け検討に入ったと発表した。鴻海が参入を計画するEV向け駆動モーターを開発・生産する。EV事業に一段とシフトすることで、2026年3月期に売上高を4兆円に引き上げる。既存の自動車メーカーだけでなく、EVの低価格化を進める異業種との協業も含め主力のモーターの出荷につなげる。

・日本電産製モーター採用が相次ぐ

2021/7/23 指導部

*** 中国、共産党員急増…5ヵ月で231万人 理系学生目立つ**

中国共産党が新規入党者を大幅に増やしている。1月1日～6月5日に新たな入党した党員は231万人と、20年の通年(243万人)に迫る。とくにハイテク分野に通じた理系学生の入党が目立つ。

・習指導部は米国との長期対立を視野に入れ、半導体やEVなどハイテク技術を必要とする分野で党の管理を強めようとしている。理系学生を積極的に入党させようとしている。

2021/7/27 東南アジア

*** 越の鉄鋼大手 東南アジア首位に…ホアファット、台湾系抜く
高炉に4千億円 能力7割増**

ベトナム鉄鋼大手ホアファット・グループが粗鋼生産規模で東南アジア最大手の地位を固める。今春に台湾系でJEFスチールも出資するフォルモサ・ハティン・スチール(FHS、ベトナム)を抜き東南アで首位に浮上した。約4千億円を投じる高炉の新設でさらなる増産体制を敷く。中国に頼らず鉄鋼製品の母材を国内でほぼ自給できる体制を整える。

・**2020年の東南アジア主要国の粗鋼生産量**

ベトナム1950万ト、インドネシア930万ト、マレーシア710万ト、タイ450万ト



2021/7/27 経済

*** ネット企業統制、4分野で…中国法順守や利用者保護
半年で集中取り締まり**

ネット企業を対象に4分野について集中的に取り締まる。企業には自ら調査し改善を求める。大手だけでなく、ネット企業全体への統制を強化。

- ・集中的に取り締まる**4分野は独禁法の順守、利用者の保護、データ安全、当局の運営許可**。独禁法では優越的な立場を利用してほかのネットに接続できないようにすることをやめさせる。利用者の保護では広告サイトへの不適切な誘導などを認めない。
- ・データ安全に関しては利用者のプライバシーにかかわる重要データ等を暗号化することやデータの外部提供に関して利用者の同意を得ること求める。当局の運営許可については、プロトコルの利用などで許可を得る。

2021/7/28 企業D
1\$=110.08

*** ダイキン、振興とEV電池材料の開発**

ダイキン工業は27日、ルクセンブルグの単層カーボンナノチューブ(CNT)生産を手掛けるスタートアップに出資したと発表した。出資額は数億円程度。ダイキンが持つ珪素材料と組み合わせて、EV向け電池材料の開発を目指す。出資したオクシアルは世界の単層CNT生産量の97%を手掛け、日米欧中など世界に拠点を持つ。

2021/7/28 経済

*** 中国株、マネー流出加速…指数急落 高値の半分に
IT・教育産業→当局の統制強化で**

中国株からマネーが急速に流出している。中国当局の規制がITプラットフォーム企業から教育産業にまで広がっているためだ。2022年に共産党大会を控える習近平指導部は、**長期政権に向けて国民の支持を得ようと、独占的な地位を築いた大企業への統制を強める**。中国株を巡る市場の警戒は続く見通しだ。

2021/7/29 企業D

*** 「空調大国」へ イト官民始動…ダイキン、新工場で一貫生産**

イトで、エアコンの一大製造拠点を目指す動きが広がっている。現地

最大手のダイキン工業や地元企業が工場の新増設を計画。同国3カ所目となる新工場にダイキンは約150億円を投じるとみられ、年計300万台近く倍増する。政府も新興策を講じ、2029年に国内生産量で19年比8倍の4千万台を目指すもようだ。視線の先にあるのが、アフリカなどへの輸出。高温や地域で異なる気候特性を武器に、技術力に磨きをかける。

2021/7/29 経済

*** 台湾UMC79%増益(4~6月最終)…半導体不足「年末以降も」**

台湾半導体大手の聯華電子(UMC)が28日発表した2021年4~6月期決算は、純利益が前年同期比79%増の119億台湾ドル(約470億円)と大幅に増えた。売上高は15%増の509億台湾ドルと四半期ベースで過去最高を記録した。世界的な半導体不足は「21年末以降も続く」とした。

- ・王石・総経理は「5G関連の需要が非常に強い。「4~6月期の販売価格は1~3月期に比べ約5%上昇。半導体はさらに6%上昇する」言う。
- ・地域別には中国などアジア63%、北米22%、欧州8%、日本7%。製品別にはスマホ関連が47%、一般家電向けが26%、パソコンが17%

2021/7/30 経済
1\$=109.86

*** サムソン、ネットTV快走…世界シェア3割 巣ごもり追い風
中国勢を引き離す**

韓国サムスン電子が世界3割のシェアを握るテレビ市場で快走している。29日発表の2021年4~6月期の家電部門の営業利益は、前年同期比45%増だった。**巣ごもり需要に加え、米Netflixなどのネット動画が見やすい高性能品が好調で、TCL集団など中国勢などを引き離す**。汎用品化が進むテレビ市場でソフト面を充実させてシェアを高めている。

2021/7/30 経済

*** トヨタ、世界販売最高…1~6月31%増 2年連続で首位**

トヨタ自動車が29日発表した2021年1~6月のグループ世界販売台数(ドイツ、日野自含む)は前年同期比31%増の約546万台で、**年上半期の過去最高を記録**。VWの約497万台(前年同期比28%増)を上回り、この期間の2年連続での世界首位となった。

・グループ全体の世界生産は529万台で35%増、特に海外生産は47%増の317万台で過去最高を更新した。販売と生産が好調だったのはサプライヤーや生産、調達部門の一体化によって半導体の影響を限定的にできたことだと言う。



2021/7/31 経済
1\$=109.52

*** 小米 スマホ世界2位浮上…4～6月出荷アップル抜く**
新興国好調 独自機能が課題

中国のスマホ大手、小米(シャオミー)が世界の四半期別のスマホ出荷で初めてシェア2位に浮上した。新興国で販売が好調なことに加え、中国同業の華為技術(ファーウェイ)の失速もシェア拡大につながった。一方、小米が得意とする中低価格帯は新興勢の追い上げも激しく、成長維持のハードルも高まっている。

2021/7/31 経済

*** 巨大IT、異例の88%増益…米5社4～6月最終「デジタル化追い風」**
寡占批判、成長に影も

米巨大IT企業の利益が急増している。29日までに2021年4～6月期決算を発表したアップルなど主要5社の純利益を合算すると748億9千万ドル(約8兆2千億円)となり、新型コロナウイルスの流行により社会のデジタル化が加速した影響が続いているためだ。ただ、異例の成長は新たな火種となりかねない。

